

「保健・医療分野支援」の評価概要

1. 評価結果

(1) 政策の妥当性

2005 年に発表された『保健と開発』に関するイニシアティブ(HDI)は、MDGs という国際的な上位政策と整合的であり、その後に日本がリーダーシップをとって策定された保健・医療分野の国際的上位政策の基礎ともなっていた。また、HDI で掲げているテーマで被援助国政府の開発計画と一致度が高いことが確認された。

(2) 結果の有効性

日本の保健・医療分野の二国間 ODA は、2005～2006 年にかけてドナー間での順位を落としており、未だ 2004 年以前の地位の回復にはまだ至っていない。特に、保健関連 MDGs 指標の改善状況が遅れているサブサハラ・アフリカ向け支援の一層の強化が必要である。

(3) プロセスの適切性

①HDI は認知度という点においては過去のイニシアティブと比較して成功していると言い難い点がある。②日本が保健省へ派遣しているアドバイザーの専門性や役割に関する満足度は日本側・被援助国側共に高い。③日本の保健・医療分野支援は長期的な展望に基づいた計画性とサポートに関して優位性があると被援助国政府に評価されている。④世界基金の事業には、被援助国において公式・非公式に日本の援助関係者が関わっており、今後の現場の負担増が懸念される。⑤HDI には援助関係機関や NGO 等の意見が取り入れられた跡があり、透明性のあるプロセスで策定されている。

2. 提言

～保健・医療分野のイニシアティブ策定に関して～

(1) ミレニアム開発目標(MDGs)の達成への貢献に向けた取組の強化

次期イニシアティブ策定に合わせ、2010 年からの 5 か年で一定規模の資金投入計画を打ち出し、引き続き MDGs 達成に向けて進捗の遅れている対アフリカ支援を強化すべきである。

(2) 政策の実行性を担保する行動計画と財政的コミットメント

次期イニシアティブには、HDI の理念や基本方針の踏襲、重点分野の明確化その他、行動計画の策定、拠出額の表明等、実行性を担保する仕組みが重要である。

(3) 保健・医療分野 ODA 政策の策定プロセスの強化

次期イニシアティブの策定は、ドラフト策定前から有識者や市民団体など多様なアクターを交えて意見交換を行い、プロセスの透明性を一層高めるべきである。

(4) 保健・医療分野 ODA 政策に関する広報及びコミュニケーションの強化

日本の保健・医療分野 ODA 関係者におけるイニシアティブの理念や基本方針の理解促進と、政策と実際の援助活動の結びつきの一層の強化が求められる。

～保健・医療分野支援の実施に関して～

(5) 被援助国の保健・医療体制の基盤整備に関する支援プロセスの強化

無償資金協力では、供与する医療機材の導入効果と効果の持続性を入念に検討し、基準を満たさない場合は今後とも供与を見送る必要がある。また被援助国政府の支援体制の確保に努め、支援効果の継続性の確保を今後も図っていくべきである。

(6) 支援のプログラム化の推進によるプレゼンス向上

ドナーが多い保健・医療分野支援では可能な限り支援のプログラム化を推進し、日本の ODA のプレゼンス向上を図るべきである。

(7) 日本の保健・医療分野援助体制の強化

保健・医療分野の重点支援国では、保健省の官房レベルにアドバイザーの派遣を今後も積極的に行い、日本の保健・医療分野支援体制の強化をすべきである。

(8) 世界基金との協調と連携

世界基金の動向を踏まえ、援助の現場において如何に世界基金の活動と協調・連携していくのか、然るべき方針の設定と対応を早急に行なう必要がある。